

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 垣内真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,778,217	2,963,823	8,999,905
経常利益	(千円)	311,704	103,552	503,070
四半期(当期)純利益	(千円)	208,853	62,645	162,727
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	37,871	1,081	17,110
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	3,455,085	3,451,162	3,438,440
総資産額	(千円)	9,602,773	9,045,669	9,771,125
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.50	4.35	11.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.00
自己資本比率	(%)	36.0	38.2	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,873,552	46,781	2,264,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,129	8,306	52,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	384,599	420,573	90,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,211,286	891,055	1,257,583

回次		第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.75	5.48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続いているものの、雇用環境や企業収益に底堅さがみられるなど、穏やかな回復基調が継続しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間における売上高は29億6千3百万円（前年同四半期47億7千8百万円、38.0%減）となりました。

利益面では、売上原価の低減と、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益3千1百万円（前年同四半期2億3千5百万円、86.6%減）、経常利益1億3百万円（前年同四半期3億1千1百万円、66.8%減）、四半期純利益6千2百万円（前年同四半期2億8百万円、70.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、繰越受注が少なく低調に推移した第1四半期から受注状況が改善してきたことから、売上高は19億4千2百万円（前年同四半期22億7千万円、14.4%減）、営業利益7千9百万円（前年同四半期2億8百万円、62.0%減）となりました。

生産機械部門におきましては、一昨年受注済み大型プロジェクト案件の納入が完了し、その売上計上も一段落したことから、売上高10億2千1百万円（前年同四半期25億7百万円、59.3%減）、営業利益1億9千9百万円（前年同四半期2億6千9百万円、26.0%減）となりました。

また、共通費は2億4千7百万円（前年同四半期2億4千3百万円、1.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.5%減少し、47億3千7百万円となりました。これは、仕掛品が2億1千7百万円、商品及び製品が1億5千2百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が6億4千万円、現金及び預金が3億6千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、43億7百万円となりました。これは、投資有価証券が1千2百万円増加したのに対し、有形固定資産が減価償却等により3千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、90億4千5百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて17.6%減少し、36億2千万円となりました。これは、短期借入金が3億3千万円、賞与引当金が1億6千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、19億7千3百万円となりました。これは、リース債務が2千7百万円減少したのに対し、退職給付引当金が3千9百万円、長期借入金が2千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.7%減少し、55億9千4百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、34億5千1百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が7百万円、利益剰余金が5百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて3億6千6百万円減少し、8億9千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、4千6百万円(前年同四半期は18億7千3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主に売上債権の減少6億4千万円や未収消費税等の減少1億5千3百万円などによる増加と、たな卸資産の増加3億7千万円や賞与引当金の減少1億6千2百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて19億2千万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、8百万円(前年同四半期は1千4百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入3千5百万円などによる増加と保険積立金の積立による支出2千2百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて2千2百万円の資金の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億2千万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。これは主に短期借入金の減少3億3千万円や長期借入金の返済による支出9千3百万円などによる減少と、長期借入れによる収入1億円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて3千5百万円の資金の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	602	4.15
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
東自機社員持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	269	1.86
計		7,432	51.19

- (注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。  
2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 124,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,927,000	13,927	
単元未満株式	普通株式 142,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,927	

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。



## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	124,000		124,000	0.86
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		451,000		451,000	3.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.32%
売上高基準	0.14%
利益基準	25.91%
利益剰余金基準	2.04%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,412,583	1,046,055
受取手形及び売掛金	2,238,422	1,597,560
商品及び製品	332,811	485,240
仕掛品	1,084,275	1,302,107
原材料及び貯蔵品	5,894	5,982
繰延税金資産	159,768	159,709
その他	244,695	203,814
貸倒引当金	62,173	62,624
<b>流動資産合計</b>	<b>5,416,277</b>	<b>4,737,845</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,746,660	1,749,129
減価償却累計額	1,378,150	1,393,374
建物(純額)	368,510	355,755
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	211,916	212,580
構築物(純額)	15,877	15,214
機械及び装置	1,880,436	1,880,436
減価償却累計額	1,743,313	1,755,781
機械及び装置(純額)	137,122	124,654
車両運搬具	10,255	10,255
減価償却累計額	9,947	10,032
車両運搬具(純額)	308	223
工具、器具及び備品	272,606	272,306
減価償却累計額	265,004	265,008
工具、器具及び備品(純額)	7,601	7,298
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	153,569	157,214
減価償却累計額	71,809	86,560
リース資産(純額)	81,760	70,653
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,123,758</b>	<b>2,086,377</b>
無形固定資産	75,860	67,646
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,441,393	1,453,487
関係会社株式	21,753	14,093
その他	792,101	786,237
貸倒引当金	100,018	100,018
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,155,229</b>	<b>2,153,799</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,354,848</b>	<b>4,307,823</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,771,125</b>	<b>9,045,669</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,456	1,291,532
短期借入金	430,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	179,190	161,000
リース債務	130,413	122,461
未払法人税等	137,771	42,847
前受金	1,548,962	1,548,941
賞与引当金	283,028	120,567
品質保証引当金	98,306	94,136
その他	212,494	139,245
流動負債合計	4,393,622	3,620,731
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	538,700	563,700
リース債務	116,382	88,506
退職給付引当金	854,601	893,788
環境対策引当金	21,569	14,273
繰延税金負債	8,027	11,426
その他	99,781	102,081
固定負債合計	1,939,062	1,973,776
負債合計	6,332,685	5,594,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,437,336	1,442,394
自己株式	21,614	21,783
株主資本合計	2,826,002	2,830,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612,438	620,139
繰延ヘッジ損益	-	130
評価・換算差額等合計	612,438	620,270
純資産合計	3,438,440	3,451,162
負債純資産合計	9,771,125	9,045,669

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,778,217	2,963,823
売上原価	3,821,691	2,228,141
売上総利益	956,526	735,682
販売費及び一般管理費	1 721,439	1 704,172
営業利益	235,086	31,510
営業外収益		
受取利息	704	763
受取配当金	22,283	22,537
受取賃貸料	87,460	88,135
雑収入	7,541	9,136
営業外収益合計	117,989	120,571
営業外費用		
支払利息	5,365	5,318
社債利息	1,757	1,781
不動産賃貸費用	32,718	39,869
雑支出	1,529	1,558
営業外費用合計	41,371	48,528
経常利益	311,704	103,552
特別利益		
固定資産売却益	568	-
特別利益合計	568	-
特別損失		
固定資産除却損	405	-
関係会社株式評価損	-	7,659
特別損失合計	405	7,659
税引前四半期純利益	311,867	95,892
法人税等	103,014	33,247
四半期純利益	208,853	62,645

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	311,867	95,892
減価償却費	60,303	56,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,929	451
賞与引当金の増減額(は減少)	122,469	162,460
品質保証引当金の増減額(は減少)	47,231	4,170
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,462	39,187
その他の引当金の増減額(は減少)	-	7,295
受取利息及び受取配当金	22,987	23,300
支払利息	7,122	7,100
為替差損益(は益)	9	1,041
固定資産除却損	405	-
固定資産売却損益(は益)	568	-
関係会社株式評価損	-	7,659
その他の損益(は益)	208	4,043
売上債権の増減額(は増加)	238,159	640,862
たな卸資産の増減額(は増加)	207,489	370,349
仕入債務の増減額(は減少)	519,515	82,674
未収消費税等の増減額(は増加)	105,251	153,805
その他の資産の増減額(は増加)	33,330	119,559
前受金の増減額(は減少)	1,099,838	21
未払費用の増減額(は減少)	8,445	21,317
預り金の増減額(は減少)	1,752	2,296
その他の負債の増減額(は減少)	33,904	48,909
小計	1,856,424	160,871
利息及び配当金の受取額	22,737	23,296
利息の支払額	6,988	6,989
法人税等の支払額	32,877	130,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,552	46,781

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,892	11,232
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,058	-
投資有価証券の取得による支出	946	992
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,163	-
保険積立金の積立による支出	27,990	22,901
保険積立金の払戻による収入	25,562	35,752
その他の支出	70	518
その他の収入	104	8,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,129</b>	<b>8,306</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	290,000	330,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	91,060	93,190
リース債務の返済による支出	44,987	39,764
割賦債務の返済による支出	-	481
自己株式の取得による支出	1,303	169
配当金の支払額	57,248	56,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>384,599</b>	<b>420,573</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1,041
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,272,290	366,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,483,576	1,257,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,211,286	1 891,055

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。



## (四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	313,043千円	312,007千円
賞与引当金繰入額	47,388千円	47,852千円
退職給付費用	22,678千円	23,673千円
研究開発費	39,497千円	31,414千円
貸倒引当金繰入額	3,929千円	451千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,366,286千円	1,046,055千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	1,211,286千円	891,055千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,622	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,587	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	385,440千円	383,859千円
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	37,871千円	1,081千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,270,340	2,507,877	4,778,217		4,778,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,270,340	2,507,877	4,778,217		4,778,217
セグメント利益	208,579	269,898	478,477	243,391	235,086

(注) 1. セグメント利益の調整額 243,391千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,677	1,021,146	2,963,823		2,963,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,942,677	1,021,146	2,963,823		2,963,823
セグメント利益	79,209	199,738	278,947	247,436	31,510

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,436千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14.50円	4.35円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	208,853	62,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	208,853	62,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,402,885	14,396,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

株式会社 東京自働機械製作所  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。